

稅務統計書

No. 60

令和元年度



宮崎県総務部稅務課

目 次

1	平成31年度税務行政運営方針 -----	1
2	県税・総務事務所一覧表・同管内図 -----	4

財 政 状 況

1	令和元年度一般会計予算額及び決算額 -----	9
	(1) 歳 入 -----	9
	(2) 歳 出 -----	9
2	令和元年度一般会計決算額の構成図 -----	10
3	平成24年度～令和元年度一般会計歳入歳出決算比較図 -----	11
4	平成24年度～令和元年度一般会計歳入総額に占める県税収入の割合 -----	11
5	平成27年度～令和元年度一般会計歳入歳出決算額の推移 -----	12
	(1) 歳 入 -----	12
	(2) 歳 出 -----	12
6	県税予算対県税収入の状況 -----	14
7	令和元年度県税歳入予算額補正状況 -----	15
8	平成29年度～令和元年度基準財政収入額と県税・地方譲与税決算額との比較 ----	16
9	市町村交付金の状況 -----	18

県税調定収入額の状況

1	令和元年度県税調定収入額の状況 -----	26
2	令和元年度税目別収入構成割合図 -----	28
3	令和元年度事務所別収入構成割合図 -----	28
4	平成26年度～令和元年度県税収入決算額構成比較図 -----	29
5	県税決算額累年比較 -----	30
6	税外収入調定収入状況 -----	32
	(1) 科目別 -----	32
	(2) 事務所別 -----	32
7	令和元年度事務所別・税目別県税調定収入額の状況 -----	34
	(1) 県税総額 -----	34
	(2) 個人県民税（均等割及び所得割） -----	35
	(2)-2 市町村別 -----	36
	(3) 個人県民税（配当割） -----	38
	(4) 個人県民税（株式等譲渡所得割） -----	38
	(5) 法人県民税 -----	38
	(6) 利子割県民税 -----	39
	(7) 個人事業税 -----	39
	(8) 法人事業税 -----	40
	(9) 地方消費税（譲渡割） -----	40
	(10) 地方消費税（貨物割） -----	40
	(11) 不動産取得税 -----	41

(12) 県たばこ税	-----	41
(13) ゴルフ場利用税	-----	42
(14) 自動車税（環境性能割）	-----	42
(15) 自動車税（種別割）	-----	43
(16) 鉦区税	-----	43
(17) 自動車取得税	-----	43
(18) 軽油引取税	-----	44
(19) 狩猟税	-----	44
(20) 産業廃棄物税	-----	45
8 令和元年度事務所別県税収入決算額構成比較図	-----	46
9 月別県税調定収入額の状況	-----	50
(1) 県税総額	-----	50
(2) 個人県民税（均等割及び所得割）	-----	50
(3) 個人県民税（配当割）	-----	51
(4) 個人県民税（株式等譲渡所得割）	-----	51
(5) 法人県民税	-----	52
(6) 利子割県民税	-----	52
(7) 個人事業税	-----	53
(8) 法人事業税	-----	53
(9) 地方消費税（譲渡割）	-----	54
(10) 地方消費税（貨物割）	-----	54
(11) 不動産取得税	-----	55
(12) 県たばこ税	-----	55
(13) ゴルフ場利用税	-----	56
(14) 自動車税（環境性能割）	-----	56
(15) 自動車税（種別割）	-----	57
(16) 鉦区税	-----	57
(17) 自動車取得税	-----	58
(18) 軽油引取税	-----	58
(19) 狩猟税	-----	59
(20) 産業廃棄物税	-----	59
10 累年県税調定収入額の状況	-----	60
(1) 県税総額	-----	60
(2) 個人県民税（均等割及び所得割）	-----	60
(3) 個人県民税（配当割）	-----	61
(4) 個人県民税（株式等譲渡所得割）	-----	61
(5) 法人県民税	-----	62
(6) 利子割県民税	-----	62
(7) 個人事業税	-----	63
(8) 法人事業税	-----	63
(9) 地方消費税（譲渡割）	-----	64
(10) 地方消費税（貨物割）	-----	64
(11) 不動産取得税	-----	65
(12) 県たばこ税	-----	65

(13) ゴルフ場利用税	66
(14) 自動車税（環境性能割）	66
(15) 自動車税（種別割）	67
(16) 鉱区税	67
(17) 自動車取得税	68
(18) 軽油引取税	68
(19) 狩猟税	69
(20) 産業廃棄物税	69
(21) 旧法による税	70
11 県税納期内納付（入）状況	71

課税状況に関する調

1 納税義務者・特別徴収義務者数等調	75
2 個人県民税に関する調	76
(1) 納税義務者数に関する調（均等割及び所得割）	76
(2) 調定額に関する調（均等割及び所得割）	77
(3) 県民税配当割に関する調	78
(4) 県民税株式等譲渡所得割に関する調	78
3 法人県民税に関する調	80
(1) 県民税額等に関する調	80
(2) 県民税超過課税額に関する調	82
4 県民税利子割に関する調	83
5 事業税に関する調	84
(1) 個人事業税に関する調	84
(2) 法人事業税に関する調	92
6 地方消費税に関する調	103
(1) 調定額に関する調	103
(2) 清算金収入額、清算金支出額等に関する調	103
7 不動産取得税に関する調	104
(1) 家屋に関する調	104
(2) 家屋の取得価格段階別に関する調	106
(3) 土地に関する調	108
(4) 土地の取得価格段階別に関する調	110
(5) 課税標準の特例の適用状況に関する調	110
8 県たばこ税に関する調	112
9 ゴルフ場利用税に関する調	113
施設・税額等に関する調	113
10 自動車税に関する調	114
(1) 自動車税（環境性能割）及び軽自動車税（環境性能割）に関する調	114

(2) 自動車税（種別割）に関する調	116
11 鉦区税に関する調	122
12 狩猟税に関する調	122
13 自動車取得税に関する調	123
(1) 新車に関する調	123
(2) 中古車に関する調	124
14 軽油引取税に関する調	125
(1) 軽油の引取数量等に関する調	125
(2) 課税免除措置の対象となる軽油に関する調	126

徴収状況に関する調等

1 徴収状況に関する調	130
2 不納欠損状況に関する調	132
3 執行停止に関する調	132
4 延滞金等に関する調	134
(1) 延滞金等に関する調	134
(2) 加算金等に関する調	134

収納環境に関する調

1 収納環境に関する調	137
(1) 口座振替を通じて行われた納税に関する調	137
(2) コンビニエンスストア、クレジットカード及びスマートフォンを通じて行われた納税に関する調	137

税 務 機 構 等

1 税 務 機 構	141
(1) 本 庁	141
(2) 出先機関	142
(3) 税務職員配置数	143
2 組織・機構等の沿革	144
3 県税徴税费に関する調	152

税 制 等

1 令和元年度の県税の概要	155
2 課税免除及び不均一課税適用一覧表	177
3 県税の課税免除等の特例に関する条例による県税の減免額に関する調	177
4 地方税に関する争訟に関する調	178
(1) 不服申立てに関する調	178
(2) 訴訟に関する調	178
5 県税の税率等の推移	180

参 考 資 料

○ 令和元年度都道府県税決算見込額	231
(1) 合計額一覧	231
(2) 税目別一覧	235

平成31年度稅務行政運營方針

平成31年度税務行政運営方針

我が国の経済動向は、これまで、デフレ脱却と経済再生を最重要課題として取り組んできた結果、生産年齢人口が減少する中においても経済は成長し、雇用の増加、5年連続の賃上げ実現など、雇用・所得環境は大きく改善している。

国においては、こうした経済環境の下、少子高齢化という構造的な課題へ対処するべく、高齢者から若者まですべての世代が安心できる全世代型の社会保障制度へと大きく転換するとともに、財政健全化も確実に進めていくため、本年10月に消費税率10%への引上げを実施することとしている。

また、現在の景気の回復基調を持続させ、デフレ脱却・経済再生を確実なものとするため、企業が収益の拡大を賃金上昇・雇用拡大や設備投資を増加させることを重視するとともに、少子高齢化が進む中、持続的な成長経路の実現のためには、潜在成長率を引き上げることも重要であることから、「生産性革命」と「人づくり革命」に最優先で取り組むこととしている。

一方、本県では、県総合計画において示す「未来を築く新しい『ゆたかさ』への挑戦」という基本目標の具現化に向け、アクションプランで掲げた施策の推進に取り組んできたところであるが、本県の更なる発展につなげていくため、平成31年度からの4年間は新たなアクションプランに基づいた施策を展開し、「みやざき新時代」を築いていくこととしている。

これを受け、本年度当初予算については、財政改革を不断の取組として着実に実行しつつ、選択と集中の理念の下、本県の抱える様々な課題に的確に対応し、将来を見据えた施策について積極的な展開を図るため、「優先度の高い施策の構築」、「後年度負担の軽減」を基本方針として前年度当初予算比2.4%増の5,955億2,000万円を計上したところである。

このような中、県税収入予算は、車体課税に係る税制改正に伴い、自動車関連税目の減収が見込まれるものの、個人県民税、地方消費税等の税目で増収が見込まれることから、前年度当初比1.2%増の1,001億5,000万円を計上したところである。

これは、一般会計歳入予算の16.8%、自主財源の43.9%を占め、本県の厳しい財政状況の中にあって貴重な財源となっており、人口減少問題や地域経済の活性化、県民の安全・安心の確保などの様々な課題に的確に対応する施策を積極的に展開するためにも、税財源の充実確保は、ますます重要となっている。

なお、県税収入予算が1,000億円を超えるのは、国税から地方税へ税源移譲が行われた平成19年度以来である。

県税収入を確保するためには、最大の課題である個人県民税の収入未済額の圧縮をはじめ、課税客体の的確な把握など課税・徴収一体となった徴税体制の確立が必要である。

このような状況を踏まえ、平成31年度は次の基本方針の下に、積極的な税務行政を推進するものとする。

基 本 方 針

1 県民に信頼される税務行政の推進

税務行政の円滑な推進には、納税者の理解と協力と信頼を得ることが不可欠であり、そのためには県民目線に立った行政運営を行う必要がある。

- (1) 納税者には、常に誠意を持って接する。
- (2) 納税者の意見・要望はもとより苦情や不満についても十分に聴取する。
- (3) 納税者の立場をよく理解した上で分かりやすく丁寧な説明に努める。
- (4) 納税者の利便性向上のため、税を納付しやすい環境の整備を図る。
- (5) 情報管理を徹底し、個人情報取扱いには細心の注意を払う。

2 適正・公平な税務行政の推進と適切な県税収入の確保

税務職員は、県税の役割とその重要性を十分認識し、常に適正・公平な賦課徴収の実現を図りながら県税収入の確保に努めることが重要である。

- (1) 関係法令及び専門的知識の習得に努める。
- (2) 「県税・総務事務所現金収納等取扱要領」を遵守した出納事務に努めるとともに、電算事務については、正確で確実な事務処理に努める。
- (3) 課税客体を的確に把握し、適正・公平かつ早期の課税に努める。
- (4) 滞納原因等の実態を早期に把握し、滞納処分が必要なものについては、厳正かつ適切に執行するよう努める。
- (5) 災害時における徴収猶予等納税緩和制度の適正な運用に努める。

3 効率的な税務行政の推進

今後ますます専門化・複雑化する税務事務に的確かつ迅速に対応するため、効率的な税務行政を推進する必要がある。

- (1) 税務事務全般にわたる適切な事務執行計画の樹立と進行管理の徹底を図る。
- (2) 常に効率を意識し、経費・労力の縮減に努めつつ、適正・公平な事務執行に努める。
- (3) 所属の総合力を効率的かつ効果的に発揮するために担当制を活用する等、機動性と弾力性を意識した組織運営に努める。
- (4) 具体的な事務処理・対応方法等の情報共有化を推進し、組織的な事務処理・意思決定及び各事務所間の協調連携を強化する。
- (5) 電算システムの安定的運用に努めるとともに、より一層の有効活用を図る。

4 国・市町村との協力体制の強化

県の税務行政を円滑かつ効率的に進めていくためには、国・市町村との相互協調関係が不可欠である。

- (1) 国・市町村と税務事務全般にわたり協力体制を強化する。
- (2) 特に、個人県民税の収入確保において、個々の市町村の実情を踏まえた支援策を講じ、あわせて、市町村間相互の徴収支援体制の構築を推進する。

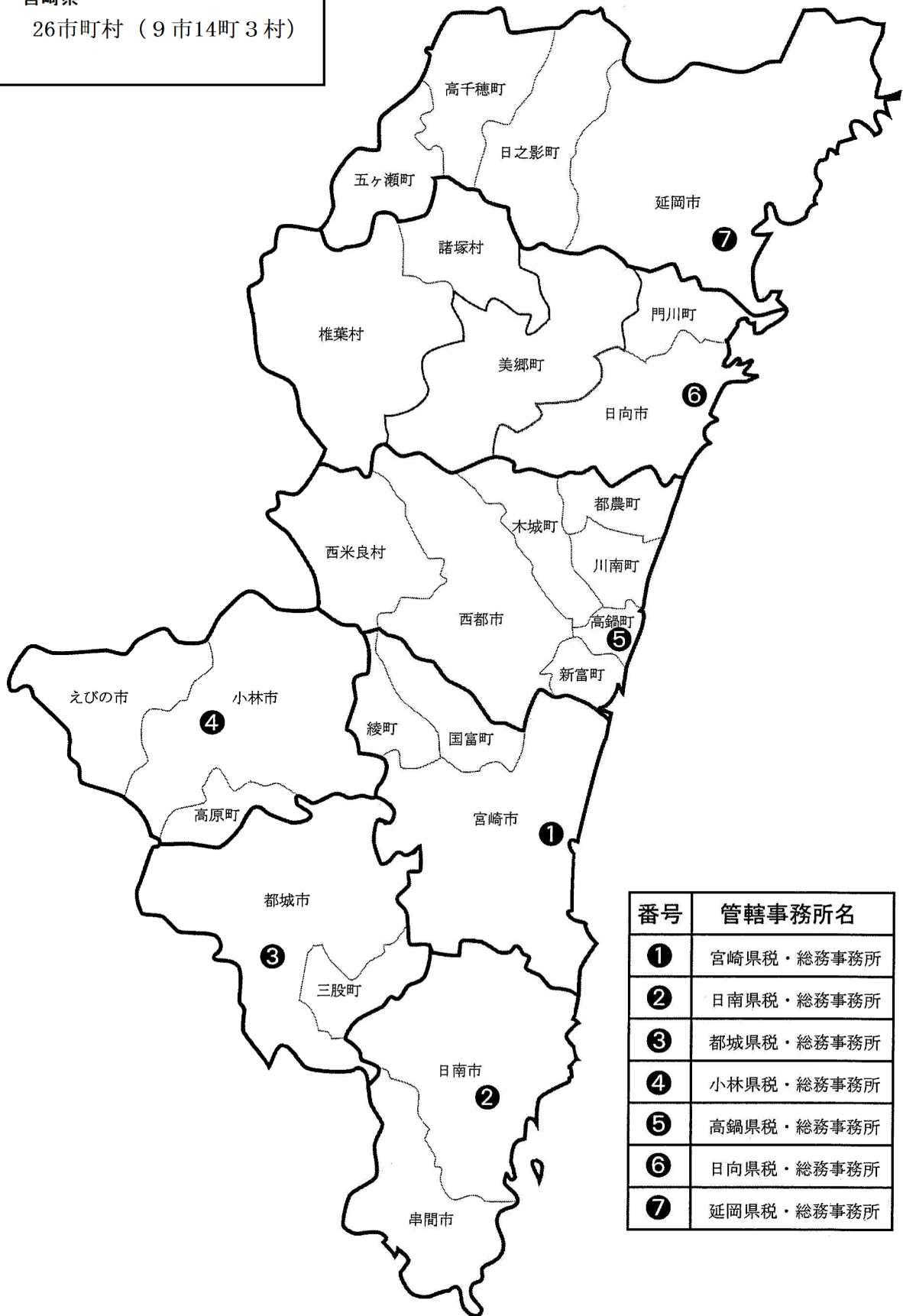
2 県税・総務事務所一覧表・同管内図

事務所名	所在地	管轄区域	人口	面積
宮崎県税・ 総務事務所	〒880-0805 宮崎市橘通東1-9-10 TEL 0985(26)7271	宮崎市 東諸県郡(国富町、綾町)	人 424,047	km ² 869.49
日南県税・ 総務事務所	〒887-0031 日南市戸高1-12-1 TEL 0987(23)3771	日南市 串間市	68,469	831.28
都城県税・ 総務事務所	〒885-0024 都城市北原町24-21 TEL 0986(23)4516	都城市 北諸県郡(三股町)	186,359	763.38
小林県税・ 総務事務所	〒886-0004 小林市細野367-2 TEL 0984(23)3194	小林市 えびの市 西諸県郡(高原町)	70,866	931.27
高鍋県税・ 総務事務所	〒884-0002 児湯郡高鍋町大字北高鍋3870-1 TEL 0983(23)0213	西都市 児湯郡(高鍋町、新富町、西米良村、 木城町、川南町、都農町)	97,416	1,153.82
日向県税・ 総務事務所	〒883-0046 日向市中町2-14 TEL 0982(52)4147	日向市 東臼杵郡(門川町、諸塚村、 椎葉村、美郷町)	86,459	1,631.15
延岡県税・ 総務事務所	〒882-0872 延岡市愛宕町2-15 TEL 0982(35)1811	延岡市 西臼杵郡(高千穂町、日之影町、 五ヶ瀬町)	138,461	1,554.96

(注) 人口は、令和元年10月1日現在宮崎県の推計人口による。
面積は、令和元年10月1日国土地理院公表基準による。

宮崎県

26市町村（9市14町3村）



番号	管轄事務所名
①	宮崎県税・総務事務所
②	日南県税・総務事務所
③	都城県税・総務事務所
④	小林県税・総務事務所
⑤	高鍋県税・総務事務所
⑥	日向県税・総務事務所
⑦	延岡県税・総務事務所

